

2012年5月29日 全5頁

4月雇用統計～緩やかな改善が続く

経済調査部 齋藤 勉

[要約]

- **雇用環境は緩やかな改善が続く**：2012年4月の完全失業率（季節調整値）は4.6%となり、前月から0.1%pt悪化した。また、有効求人倍率は0.79倍と、前月から0.03pt改善した。新規求人倍率も前月から0.09pt改善しており、労働需要の強まりはポジティブに捉えられる。総じて見れば、雇用環境は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。
- **雇用環境は先行き改善を見込む**：先行きについては、雇用環境の改善は続くと考えている。復興需要などを背景とした企業業績の改善は、労働需要を更に強め、雇用環境の改善につながるだろう。一方で、労働需給のギャップが拡大していることには注意が必要である。

図表1：各種雇用環境指標の推移

			2012年 1月	2月	3月	4月	出所
完全失業率（季節調整値）	%		4.6	4.5	4.5	4.6	総務省
有効求人倍率（季節調整値）	倍		0.73	0.75	0.76	0.79	厚生労働省
新規求人倍率（季節調整値）	倍		1.20	1.27	1.19	1.28	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比	-1.2	0.1	0.9		
	所定内給与	前年比	-0.3	0.0	0.4		
労働時間指数	総労働時間	前年比	0.0	3.3	1.5		
	所定内労働時間	前年比	0.0	3.5	1.4		
	所定外労働時間	前年比	0.6	0.6	4.3		

(出所) 各種統計より大和総研作成

雇用動向～緩やかな改善が続く

完全失業率は前月から0.1%pt悪化

2012年4月の完全失業率（季節調整値）は4.6%となり、前月から0.1%pt悪化した。中身を見ると、就業者数が前月から16万人減少し、失業者は2万人増加した。非労働力人口は13万人増加している。失業者数は大きく変化していないものの、職探しをしなかった人数が非労働力人口として就業者数を減少させており、内容としてもあまり良くない。

若年層失業率は再度悪化

年代別に失業率を見ると、15～24歳の若年層の失業率は9.2%となり、前月差+0.6%ptと再度悪化した。25～34歳の失業率も6.0%と高止まりしており、他の年代と比べて雇用環境が悪化していると言えよう。

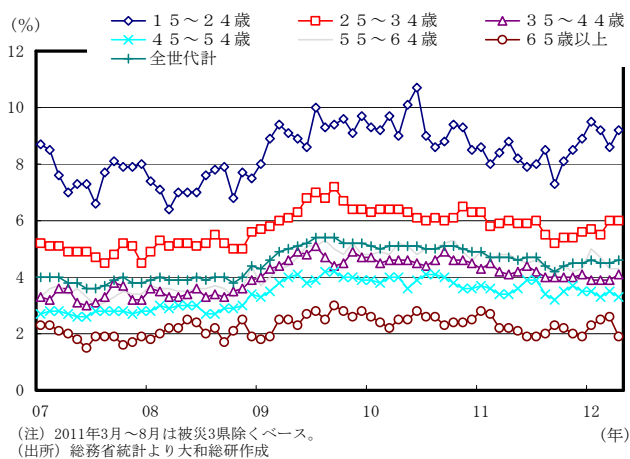
自発的な理由による失業者数が増加

理由別に失業者数を見ると、自発的な理由による失業者数が前月差+9万人と増加している。前年差で見ても+6万人と増加しており、失業者の中でも積極的に転職を行おうとしている人数が増えているという点は、ポジティブに捉えられる。

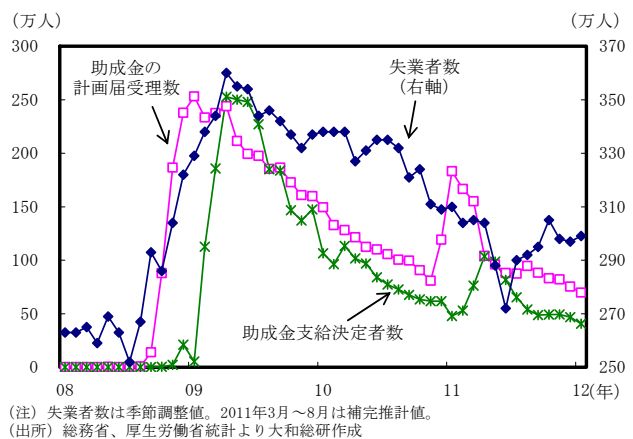
雇用調整助成金の縮小は雇用者の移動を促すか？

足下では雇用調整助成金の支給が減少しており、一部報道等によれば政府は雇用調整助成金の支給要件の縮小を検討しているという。雇用調整助成金は失業者数の増加を防ぐものとして一定の役割を果たしたものの、本来ならば失業者となって就職活動を行うはずの雇用者の動きを妨げたという側面が指摘される。後述するように、現在の労働市場では職種による労働需給のミスマッチが生じているとみられるため、雇用調整助成金で社内休業者となるのではなく、新たに労働需要の大きい業種に就職していくことが求められている。自発的な理由による失業者数の増加と、雇用調整助成金の縮小はこういった動きに沿ったものであるが、一方で需給のミスマッチが改善されない場合、失業率は高止まりすることになる。今後の政策対応と雇用者の動向が注目されるところであると言えよう。

図表 2-1：年代別完全失業率（季節調整値）



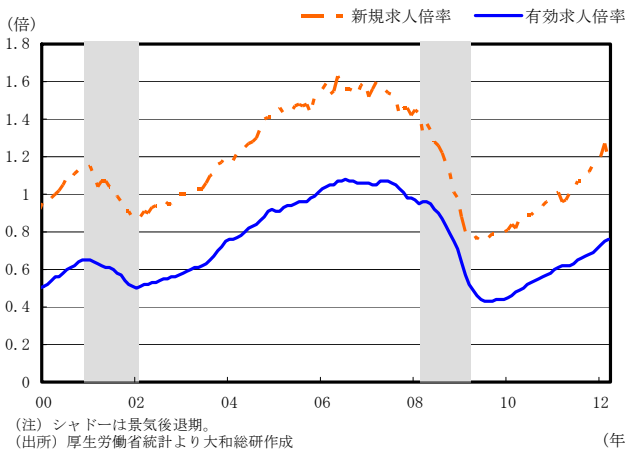
図表 2-2：雇用調整助成金と失業者数



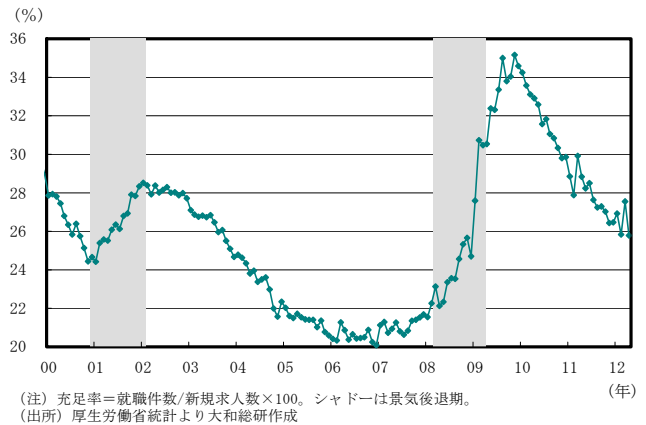
有効求人倍率は前月から0.03pt改善

4月の有効求人倍率は0.79倍と、前月から0.03pt改善した。中身を見ると、有効求人数が増加し、有効求職者数は減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.28倍と前月から0.09pt改善した。新規求人数が増加し、新規求職件数が減少している。就職件数は、19.0万件となり、先月の19.6万件から▲3.0%減少した。就職件数を新規求人数で割ることで得られる充足率は、足下で低下が続いており、企業が欲している人材を確保できていないことがわかる（図表 3-2）。

図表 3-1 : 有効求人倍率と新規求人倍率



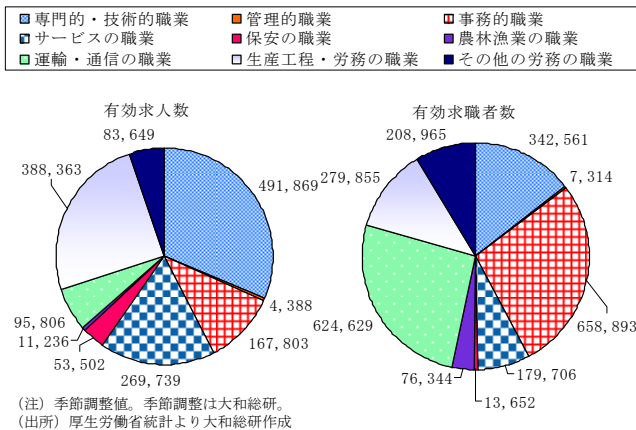
図表 3-2 : 充足率の推移



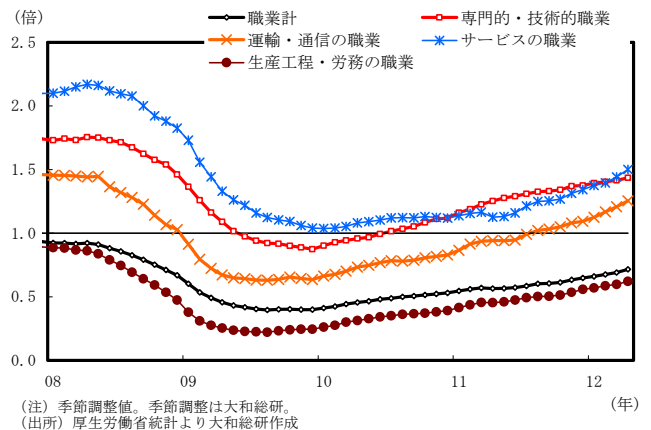
職業別に雇用のミスマッチが生じていることが雇用環境の改善を妨げている

職業別に有効求人数、有効求職者数を見ると、労働需要側と労働供給側で大きくミスマッチが生じていることがわかる(図表 4-1)。企業側は専門的・技術的職業や生産工程・労務の職業で求人を行っているのに対し、求職者側は事務的職業や運輸・通信の職業で職を求めている。そのため、職業別に有効求人倍率を見ると、すべての職業で改善傾向にあるものの、職業別に大きなギャップが生じていることがわかる(図表 4-2)。これらのギャップは以前から存在したものであるが、専門的・技術的職業や運輸・通信の職業で求人倍率が1を超えている一方で、生産工程・労務の職業では0.6程度で留まっている状態は、一部の職業で超過労働需要が生じ、一部の職業で超過労働供給が生じているという非効率的な状況が継続していることを意味する。そのため、充足率が低下し、企業は人材を確保できない一方で失業率の改善が進まないと解釈できる。マクロ的な雇用環境が根本的に改善するためには、このミスマッチをいかに埋めていくかが重要となろう。

図表 4-1 : 職業別有効求人数と有効求職者数



図表 4-2 : 主要職業別有効求人倍率



雇用環境は緩慢ながら改善

完全失業率と有効求人倍率を併せて見ると、雇用環境は非常に緩慢ながら改善が続いていると判断できる。

労働需給のギャップが縮まらなければ雇用環境は悪化の可能性も

先行きについても、雇用環境の改善は続くと考えている。復興需要は今後本格化していくと考えられ、国内では生産が緩やかではあるが改善傾向にある。また、企業業績も改善傾向にあり、企業の求人の増加も続いている。自発的な失業の増加や雇用調整助成金の縮小などの動きが、需給間のギャップを埋める方向に働けば、今後雇用環境は速度を上げて改善していこう。一方で、雇用調整助成金が縮小されても、労働需給のギャップが縮まらなければ、雇用環境の悪化に繋がるだろう。また、来年度には中小企業金融円滑化法も廃止が予定されており、それまでに企業業績が改善しなければ、企業が労働需要を減らしていく可能性がある。雇用環境は企業業績の動向と、政策の動きによって大きく変動すると言えよう。

雇用・所得概況

